

令和 5 年

6 月加賀市議会定例会議案

令和5年6月加賀市議会定例会議案

目 次

議案番号	件 名	頁
議案第43号	令和5年度加賀市一般会計補正予算.....	別冊
議案第44号	令和5年度加賀市水道事業会計補正予算.....	別冊
議案第45号	令和5年度加賀市下水道事業会計補正予算.....	別冊
議案第46号	加賀市税条例の一部改正について.....	1
議案第47号	財産の取得について.....	5
議案第48号	物品購入契約について.....	7

議案第46号

加賀市税条例の一部改正について

加賀市税条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

加賀市税条例(平成17年加賀市条例第74号)の一部を次のように改正する。

第25条の3第2項中「又は」の次に「当該控除することができなかった金額のうち法第314条の9第2項後段に規定する還付をすべき金額により」を加え、「の同項の」を「の前項の」に、「若しくは市民税に充当し」を「、個人の市民税若しくは森林環境税を納付し、若しくは納入し」に、「に充当する」を「を納付し、若しくは納入する」に改める。

第29条の2第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第2項」を「第3項」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項中「前2項」を「第1項及び前項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を給与支払者を経由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該給与支払者を経由して提出した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書(その者が当該前年の中途において次項の規定による申告書を当該給与支払者を

經由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した同項の規定による申告書)に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の2第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出することができる。

第32条第1項中「によって」を「により」に改め、同条に次の1項を加える。

- 3 森林環境税は、当該個人の市民税の均等割を賦課し、及び徴収する場合に併せて賦課し、及び徴収する。

第34条中「及び」を「、個人の」に、「の合算額」を「及び森林環境税額の合算額」に、「によって」を「により」に改める。

第37条第1項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、「均等割額」の次に「(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。次項及び第5項において同じ。)」を加え、同条第2項中「においては」を「には」に、「によって」を「により」に改め、同条第3項、第5項及び第6項中「によって」を「により」に改める。

第44条第1項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第2項中「通知によって」を「通知により」に、「第17条の2の規定によって」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したもの」とみなす」に改める。

第44条の2第1項中「によって徴収することが」を「により徴収することが」に、「である場合においては」を「である場合には」に改め、「及び均等割額」の次に「(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この条及び第44条の5において同じ。)」を加え、「によって徴収する場合においては」を「により徴収する場合には」に、「によって徴収する」を「により徴収する」に改め、同項第2号及び同条第2

項中「によって」を「により」に改める。

第44条の6第1項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に、「同項」を「同条」に改め、同条第2項中「方法によって」を「方法により」に、「第17条の2の規定によって」を「第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により」に、「に充当する」を「を納付し、又は納入することを委託したものとみなす」に改める。

第90条第1号エ中「及び」を「、」に改め、「3輪のもの」の次に「及び道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)第1条第1項第13号の6に規定する特定小型原動機付自転車」を加える。

附則第21条の3第4項及び第23条第3項中「100分の10」を「100分の35」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 第90条第1号エの改正規定及び附則第3条第1項の規定(この条例による改正後の加賀市税条例(以下「新条例」という。)附則第23条第3項に係る部分を除く。)

令和5年7月1日

(2) 第25条の3第2項並びに第32条第1項の改正規定及び同条に1項を加える改正規定並びに第34条、第37条、第44条、第44条の2及び第44条の6の改正規定並びに附則第21条の3第4項及び第23条第3項の改正規定並びに次条第1項並びに附則第3条第1項(新条例附則第23条第3項に係る部分に限る。)及び第2項の規定

令和6年1月1日

(3) 第29条の2の改正規定及び次条第2項の規定

令和7年1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の加賀市税条例の規定中個人の市民税

に関する部分は、令和6年度分以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

- 2 新条例第29条の2第2項の規定は、令和7年1月1日以後に支払を受けるべき加賀市税条例第29条の2第1項に規定する給与(以下この項において「給与」という。)について提出する同条第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき給与について提出した同項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第90条第1号エ及び附則第23条第3項の規定は、令和6年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和5年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

- 2 新条例附則第21条の3第4項の規定は、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、同日前に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。

議案第47号

財産の取得について

次のとおり財産を取得する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮元 陸

1 取得物件

施設名 (仮称)萬松園公園

所在地 加賀市山代温泉3区外2町

取得部分 (仮称)萬松園公園整備事業で事業者が整備する特定公園施設

2 取得価格 813,500,000円

3 契約の相手方 萬松園ネットワーク共同事業体

代表者 石川県加賀市山代温泉38の51番地の27

日樽建設工業株式会社

代表取締役 萬谷 哲男

構成員 石川県金沢市専光寺タ9番地10

駒谷造園株式会社

代表取締役 駒谷 正彦

石川県加賀市山代温泉17の17番地甲

株式会社花屋

代表取締役 吉田 久彦

石川県金沢市泉本町二丁目161番地

株式会社大屋設計

代表取締役 大屋 修

石川県加賀市山代温泉北部三丁目70番地

(山代温泉観光協会内)

特定非営利活動法人萬松園ネットワーク

理事 萬谷 正幸

議案第48号

物品購入契約について

次のとおり物品を購入する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

- | | | | |
|---|--------|--|----|
| 1 | 品名及び数量 | 消防ポンプ自動車(加賀3) | 1台 |
| 2 | 契約金額 | 41,800,000円 | |
| 3 | 契約の相手方 | 石川県金沢市浅野本町口145番地
長野ポンプ株式会社
代表取締役 長野 幸浩 | |

【参考資料】

条例案件新旧対照表

令和 5 年

6 月加賀市議会定例会

令和5年6月加賀市議会定例会
条例案件新旧対照表

— 目 次 —

件 名	頁
(議案第46号) 加賀市税条例の一部改正について.....	1

加賀市税条例(平成17年加賀市条例第74号)新旧対照表

現行	改正後(案)	備考
<p>※第1条から第25条の2まで 略 (配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>第25条の3 ※本文 略</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は_____当該納税義務者の同項の申告書に係る年度分の個人の県民税若しくは市民税に充当し_____、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する_____。</p> <p>※3 略</p> <p>※第26条から第29条まで 略 (個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)</p> <p>第29条の2 ※本文 略</p> <p>—</p>	<p>※第1条から第25条の2まで 略 (配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除)</p> <p>第25条の3 ※本文 略</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は<u>当該控除することができなかつた金額のうち法第314条の9第2項後段に規定する還付をすべき金額により当該納税義務者の前項の申告書に係る年度分の個人の県民税、個人の市民税若しくは森林環境税を納付し、若しくは納入し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金を納付し、若しくは納入する。</u></p> <p>※3 略</p> <p>※第26条から第29条まで 略 (個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書)</p> <p>第29条の2 ※本文 略</p> <p>2 <u>前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を給与支払者を經由して提出する場合において、当該申告書に記載すべき事項がその年の前年において当該給与支払者を經由して提出した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書(その者が当該前年の中</u></p>	

- 2 前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出した給与所得者で市内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、前項又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。
- 3 前2項の場合において、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に市長に提出されたものとみなす。
- 4 給与所得者は、第1項及び第2項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第57条第3項において同じ。)により提供することができる。

途において次項の規定による申告書を当該給与支払者を經由して提出した場合には、当該前年の最後に提出した同項の規定による申告書)に記載した事項と異動がないときは、給与所得者は、施行規則で定めるところにより、前項又は法第317条の3の2第1項の規定により記載すべき事項に代えて当該異動がない旨を記載した前項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出することができる。

- 3 第1項又は法第317条の3の2第1項の規定による申告書を提出した給与所得者で市内に住所を有するものは、その年の中途において当該申告書に記載した事項について異動を生じた場合には、第1項又は法第317条の3の2第1項の給与支払者からその異動を生じた日後最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、その異動の内容その他施行規則で定める事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。
- 4 第1項及び前項の場合において、これらの規定による申告書がその提出の際に經由すべき給与支払者に受理されたときは、その申告書は、その受理された日に市長に提出されたものとみなす。
- 5 給与所得者は、第1項及び第3項の規定による申告書の提出の際に經由すべき給与支払者が令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、施行規則で定めるところにより、当該申告書の提出に代えて、当該給与支払者に対し、当該申告書に記載すべき事項を電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって施行規則で定めるものをいう。次条第4項及び第57条第3項において同じ。)により提供することができる。

5 前項の規定の適用がある場合における第3項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。

※第29条の3から第31条まで 略
 (個人の市民税の徴収の方法等)

第32条 個人の市民税は、第37条、第44条の2第1項、第44条の5又は第52条の規定によって特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法によって徴収する。

※2 略

※第33条 略

(個人の市民税の納税通知書)

第34条 個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の個人の市民税額及び 県民税額の合算額 (第44条第1項又は第44条の6第1項の規定によって徴収する場合にあつては、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった金額に相当する税額)を前条の納期(第44条第1項又は第44条の6第1項の規定によって徴収する場合にあつては、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後に到来する納期)の数で除して得た額とする。

6 前項の規定の適用がある場合における第4項の規定の適用については、同項中「申告書が」とあるのは「申告書に記載すべき事項を」と、「給与支払者に受理されたとき」とあるのは「給与支払者が提供を受けたとき」と、「受理された日」とあるのは「提供を受けた日」とする。

※第29条の3から第31条まで 略
 (個人の市民税の徴収の方法等)

第32条 個人の市民税は、第37条、第44条の2第1項、第44条の5又は第52条の規定により 特別徴収の方法による場合を除くほか、普通徴収の方法により 徴収する。

※2 略

3 森林環境税は、当該個人の市民税の均等割を賦課し、及び徴収する場合に併せて賦課し、及び徴収する。

※第33条 略

(個人の市民税の納税通知書)

第34条 個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の個人の市民税額、個人の県民税額及び森林環境税額の合算額(第44条第1項又は第44条の6第1項の規定により 徴収する場合にあつては、特別徴収の方法により 徴収されないこととなった金額に相当する税額)を前条の納期(第44条第1項又は第44条の6第1項の規定により 徴収する場合にあつては、特別徴収の方法により 徴収されないこととなった日以後に到来する納期)の数で除して得た額とする。

※第35条・第36条 略

(給与所得に係る個人の市民税の特別徴収)

第37条 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において給与の支払を受けた者であり、かつ、同日において給与の支払を受けている者(次の各号に掲げる者のうち特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められるものを除く。以下この条において「給与所得者」という。)である場合においては、当該納税義務者の前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額

_____の合算額を特別徴収の方法によって徴収する。

- (1) 支給期間が1月を超える期間により定められている給与のみの支払を受ける者
 - (2) 外国航路を航行する船舶に乗り組む船員で不定期に給与の支払を受けるもの
- 2 前項の納税義務者について、当該納税義務者の前年中の所得に給与所得以外の所得がある場合においては、当該給与所得以外の所得に係る所得割額を同項の規定によって特別徴収の方法によって徴収すべき給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に加算して、特別徴収の方法によって徴収する。ただし、第28条第1項の申告書に給与所得以外の所得に係る所得割額を普通徴収の方法によって徴収されたい旨の記載があるときは、この限りでない。
- 3 前項本文の規定によって給与所得者の給与所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法によって徴収することとなった後において、当該給与所得者について給与所得以外の所得に係る所得割額の

※第35条・第36条 略

(給与所得に係る個人の市民税の特別徴収)

第37条 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において給与の支払を受けた者であり、かつ、同日において給与の支払を受けている者(次の各号に掲げる者のうち特別徴収の方法により徴収することが著しく困難であると認められるものを除く。以下この条において「給与所得者」という。)である場合には

____、当該納税義務者の前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。次項及び第5項において同じ。)の合算額を特別徴収の方法により徴収する。

- (1) 支給期間が1月を超える期間により定められている給与のみの支払を受ける者
 - (2) 外国航路を航行する船舶に乗り組む船員で不定期に給与の支払を受けるもの
- 2 前項の納税義務者について、当該納税義務者の前年中の所得に給与所得以外の所得がある場合には____、当該給与所得以外の所得に係る所得割額を同項の規定により特別徴収の方法により徴収すべき給与所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に加算して、特別徴収の方法により徴収する。ただし、第28条第1項の申告書に給与所得以外の所得に係る所得割額を普通徴収の方法により徴収されたい旨の記載があるときは、この限りでない。
- 3 前項本文の規定により給与所得者の給与所得以外の所得に係る所得割額を特別徴収の方法により徴収することとなった後において、当該給与所得者について給与所得以外の所得に係る所得割額の

全部又は一部を特別徴収の方法によって徴収することが適当でない
と認められる特別の事情が生じたため当該給与所得者から給与所得
以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を普通徴収の方法により
徴収することとされたい旨の申出があった場合でその事情がやむを
得ないと認められるときは、市長は、当該特別徴収の方法によって
徴収すべき給与所得以外の所得に係る所得割額でまだ特別徴収によ
り徴収していない額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収す
るものとする。

※4 略

5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をする者に当該年
度の初日の翌日から翌年の4月30日までの間において異動を生じた
場合において、当該給与所得者が当該給与所得者に対して新たに給
与の支払をする者となった者(所得税法第183条の規定によって給与
の支払をする際所得税を徴収して納付する義務がある者に限る。以
下この項において同じ。)を通じて、当該異動によって従前の給与の
支払をする者から給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月
の10日(その支払を受けなくなった日が翌年の4月中である場合に
は、同月30日)までに、第1項の規定により特別徴収の方法によって
徴収されるべき前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額の合
算額(既に特別徴収の方法によって徴収された金額があるときは、当
該金額を控除した金額)を特別徴収の方法によって徴収されたい旨
の申出をしたときは、当該合算額を特別徴収の方法によって徴収す
るものとする。ただし、当該申出が翌年の4月中にあった場合におい
て、特別徴収の方法によって徴収することが困難であると市長が認

全部又は一部を特別徴収の方法により徴収することが適当でない
と認められる特別の事情が生じたため当該給与所得者から給与所得
以外の所得に係る所得割額の全部又は一部を普通徴収の方法により
徴収することとされたい旨の申出があった場合でその事情がやむを
得ないと認められるときは、市長は、当該特別徴収の方法により
徴収すべき給与所得以外の所得に係る所得割額でまだ特別徴収によ
り徴収していない額の全部又は一部を普通徴収の方法により徴収す
るものとする。

※4 略

5 納税義務者である給与所得者に対し給与の支払をする者に当該年
度の初日の翌日から翌年の4月30日までの間において異動を生じた
場合において、当該給与所得者が当該給与所得者に対して新たに給
与の支払をする者となった者(所得税法第183条の規定により給与
の支払をする際所得税を徴収して納付する義務がある者に限る。以
下この項において同じ。)を通じて、当該異動により従前の給与の
支払をする者から給与の支払を受けなくなった日の属する月の翌月
の10日(その支払を受けなくなった日が翌年の4月中である場合に
は、同月30日)までに、第1項の規定により特別徴収の方法により
徴収されるべき前年中の給与所得に係る所得割額及び均等割額の合
算額(既に特別徴収の方法により徴収された金額があるときは、当
該金額を控除した金額)を特別徴収の方法により徴収されたい旨
の申出をしたときは、当該合算額を特別徴収の方法により徴収す
るものとする。ただし、当該申出が翌年の4月中にあった場合におい
て、特別徴収の方法により徴収することが困難であると市長が認

めるときは、この限りでない。

6 特別徴収の方法によって個人の市民税を徴収される納税義務者が当該年度の初日の属する年の6月1日から12月31日までの間において給与の支払を受けないこととなり、かつ、その理由が発生した日の属する月の翌月以降の月割額(法第321条の5第1項の規定によって特別徴収義務者が給与の支払をする際毎月徴収すべき額をいう。以下この項及び第39条において同じ。)を特別徴収の方法によって徴収されたい旨の当該納税義務者からの申出があった場合及び当該納税義務者が翌年の1月1日から4月30日までの間において給与の支払を受けないこととなった場合には、その者に対してその年の5月31日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、当該月割額の全額(同日までに当該給与又は退職手当等の全部又は一部の支払がされないこととなったときあつては、同日までに支払われた当該給与又は退職手当等の額から徴収することができる額)を特別徴収の方法によって徴収する。

※第38条から第43条まで 略

(給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れ)

第44条 個人の市民税の納税者が給与の支払を受けなくなったこと等により給与所得に係る特別徴収税額を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった場合においては、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった金額に相当する税額は、特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後において到来する第33条の納期がある場合においてはそれぞれの納期において、その日以後に

めるときは、この限りでない。

6 特別徴収の方法により個人の市民税を徴収される納税義務者が当該年度の初日の属する年の6月1日から12月31日までの間において給与の支払を受けないこととなり、かつ、その理由が発生した日の属する月の翌月以降の月割額(法第321条の5第1項の規定により特別徴収義務者が給与の支払をする際毎月徴収すべき額をいう。以下この項及び第39条において同じ。)を特別徴収の方法により徴収されたい旨の当該納税義務者からの申出があった場合及び当該納税義務者が翌年の1月1日から4月30日までの間において給与の支払を受けないこととなった場合には、その者に対してその年の5月31日までの間に支払われるべき給与又は退職手当等で当該月割額の全額に相当する金額を超えるものがあるときに限り、当該月割額の全額(同日までに当該給与又は退職手当等の全部又は一部の支払がされないこととなったときあつては、同日までに支払われた当該給与又は退職手当等の額から徴収することができる額)を特別徴収の方法により徴収する。

※第38条から第43条まで 略

(給与所得に係る特別徴収税額の普通徴収税額への繰入れ)

第44条 個人の市民税の納税者が給与の支払を受けなくなったこと等により給与所得に係る特別徴収税額を特別徴収の方法により徴収されないこととなった場合には____、特別徴収の方法により徴収されないこととなった金額に相当する税額は、特別徴収の方法により徴収されないこととなった日以後において到来する第33条の納期がある場合には____それぞれの納期において、その日以後に

到来する同条の納期がない場合においては、直ちに、普通徴収の方法によって徴収するものとする。

2 法第321条の6第1項の通知によって変更された給与所得に係る特別徴収税額に係る個人の市民税の納税者について、既に特別徴収義務者から市に納入された給与所得に係る特別徴収税額が当該納税者から徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額を超える場合(徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額がない場合を含む。)において当該納税者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、法第17条の2の規定によって

_____当該納税者の未納に係る徴収金に充当する_____。

(公的年金等に係る所得に係る市民税の特別徴収)

第44条の2 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付(法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。)の支払を受けている年齢65歳以上の者(特別徴収の方法によって徴収することが著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。)である場合には、当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額

_____の合算額(当該納税義務者に係る

到来する同条の納期がない場合には_____、直ちに、普通徴収の方法により_____徴収するものとする。

2 法第321条の6第1項の通知により_____変更された給与所得に係る特別徴収税額に係る個人の市民税の納税者について、既に特別徴収義務者から市に納入された給与所得に係る特別徴収税額が当該納税者から徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額を超える場合(徴収すべき給与所得に係る特別徴収税額がない場合を含む。)において当該納税者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、法第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により当該納税者の未納に係る徴収金を納付し、又は納入することを委託したものとみなす。

(公的年金等に係る所得に係る市民税の特別徴収)

第44条の2 個人の市民税の納税義務者が当該年度の初日の属する年の前年中において公的年金等の支払を受けた者であり、かつ、同日において老齢等年金給付(法第321条の7の2第1項の老齢等年金給付をいう。以下この節において同じ。)の支払を受けている年齢65歳以上の者(特別徴収の方法により徴収することが_____著しく困難であると認められるものとして次に掲げるものを除く。以下この節において「特別徴収対象年金所得者」という。)である場合には_____、当該納税義務者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額(これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この条及び第44条の5において同じ。)の合算額(当該納税義務者に係る

均等割額を第37条第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収する場合においては、公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第44条の5において同じ。)の2分の1に相当する額(以下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。)を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法によって徴収する。

※(1) 略

(2) 特別徴収の方法によって徴収することとした場合には当該年度において当該老齢等年金給付の支払を受けないこととなると認められる者

2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税額を控除した額を第33条の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法によって徴収する。

※第44条の3から第44条の5まで 略

(年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ)

第44条の6 法第321条の7の7第1項又は第3項(これらの規定を法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により特別徴収の方法によって徴収されないこととなった金額に相当する税額は、その特別徴収の方法によって徴収されないこととなった日以後において到来する第33条の納期がある場合においてはその

均等割額を第37条第1項の規定により特別徴収の方法により徴収する場合には、公的年金等に係る所得に係る所得割額。以下この条及び第44条の5において同じ。)の2分の1に相当する額(以下この節において「年金所得に係る特別徴収税額」という。)を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間に支払われる老齢等年金給付から当該老齢等年金給付の支払の際に特別徴収の方法により徴収する。

※(1) 略

(2) 特別徴収の方法により 徴収することとした場合には当該年度において当該老齢等年金給付の支払を受けないこととなると認められる者

2 前項の特別徴収対象年金所得者に対して課する個人の市民税のうち当該特別徴収対象年金所得者の前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額の合算額から年金所得に係る特別徴収税額を控除した額を第33条の納期のうち当該年度の初日からその日の属する年の9月30日までの間に到来するものにおいて普通徴収の方法により 徴収する。

※第44条の3から第44条の5まで 略

(年金所得に係る特別徴収税額等の普通徴収税額への繰入れ)

第44条の6 法第321条の7の7第1項又は第3項(これらの規定を法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により特別徴収の方法により 徴収されないこととなった金額に相当する税額は、その特別徴収の方法により 徴収されないこととなった日以後において到来する第33条の納期がある場合には その

それぞれの納期において、その日以後に到来する同項の納期がない場合においては直ちに、普通徴収の方法によって徴収するものとする。

2 法第321条の7の7第3項(法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を特別徴収の方法によって徴収されないこととなった特別徴収対象年金所得者について、既に特別徴収義務者から市に納入された年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額が当該特別徴収対象年金所得者から徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を超える場合(徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額がない場合を含む。)において当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、法第17条の2の規定によって

_____当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金に充当する_____。

※第45条から第89条の8まで 略

(種別割の税率)

第90条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 原動機付自転車

ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロ

それぞれの納期において、その日以後に到来する同条の納期がない場合には_____直ちに、普通徴収の方法により_____徴収するものとする。

2 法第321条の7の7第3項(法第321条の7の8第3項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を特別徴収の方法により_____徴収されないこととなった特別徴収対象年金所得者について、既に特別徴収義務者から市に納入された年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額が当該特別徴収対象年金所得者から徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額を超える場合(徴収すべき年金所得に係る特別徴収税額又は年金所得に係る仮特別徴収税額がない場合を含む。)において当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金があるときは、当該過納又は誤納に係る税額は、法第17条の2の2第1項第2号に規定する市町村徴収金関係過誤納金とみなして、同条第3項、第6項及び第7項の規定を適用することができるものとし、当該市町村徴収金関係過誤納金により当該特別徴収対象年金所得者の未納に係る徴収金を納付し、又は納入することを委託したものとみなす。

※第45条から第89条の8まで 略

(種別割の税率)

第90条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 原動機付自転車

ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロ

ワット以下のもの(エに掲げるものを除く。) 年額 2,000円

※イ・ウ 略

エ 3輪以上のもの(車室を備えず、かつ、輪距(二以上の輪距を有するものにあつては、その輪距のうち最大のもの)が0.5メートル以下であるもの及び側面が構造上開放されている車室を備え、かつ、輪距が0.5メートル以下の3輪のもの

_____を除く。)で、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもの 年額 3,700円

※(2)・(3) 略

※第91条から第153条まで 略

附 則

※第1条から第21条の2まで 略

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第21条の3 ※本文 略

※2・3 略

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

※第21条の4から第22条まで 略

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第23条 ※略

ワット以下のもの(エに掲げるものを除く。) 年額 2,000円

※イ・ウ 略

エ 3輪以上のもの(車室を備えず、かつ、輪距(二以上の輪距を有するものにあつては、その輪距のうち最大のもの)が0.5メートル以下であるもの、側面が構造上開放されている車室を備え、かつ、輪距が0.5メートル以下の3輪のもの及び道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)第1条第1項第13号の6

に規定する特定小型原動機付自転車を除く。)で、総排気量が0.02リットルを超えるもの又は定格出力が0.25キロワットを超えるもの 年額 3,700円

※(2)・(3) 略

※第91条から第153条まで 略

附 則

※第1条から第21条の2まで 略

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第21条の3 ※本文 略

※2・3 略

4 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の環境性能割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

※第21条の4から第22条まで 略

(軽自動車税の種別割の賦課徴収の特例)

第23条 ※略

※2 略

3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の10の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

※以下 略

※2 略

3 前項の規定の適用がある場合における納付すべき軽自動車税の種別割の額は、同項の不足額に、これに100分の35の割合を乗じて計算した金額を加算した金額とする。

※以下 略

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 第90条第1号エの改正規定及び附則第3条第1項の規定(この条例による改正後の加賀市税条例(以下「新条例」という。)附則第23条第3項に係る部分を除く。) 令和5年7月1日

(2) 第25条の3第2項並びに第32条第1項の改正規定及び同条に1項を加える改正規定並びに第34条、第37条、第44条、第44条の2及び第44条の6の改正規定並びに附則第21条の3第4項及び第23条第3項の改正規定並びに次条第1項並びに附則第3条第1項(新条例附則第23条第3項に係る部分に限る。)及び第2項の規定 令和6年1月1日

(3) 第29条の2の改正規定及び次条第2項の規定 令和7年1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の加賀市税条例の規定中 個人の市民税に関する部分は、令和6年度分以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 新条例第29条の2第2項の規定は、令和7年1月1日以後に支払を受けるべき加賀市税条例第29条の2第1項に規定する給与(以下この項において「給与」という。)について提出する同条第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき給与について提出した同項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第90条第1号エ及び附則第23条第3項の規定は、令和6年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和5年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

2 新条例附則第21条の3第4項の規定は、附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日以後に取得された3輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、同日前に取得された3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。